

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 多古町 (都道府県: 千葉県)

本事業の担当部局名 企画政策課地方創生推進係

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	1.2.5 若い世代向けの総合的なライフデザインセミナー		
個別事業名	若年層ライフデザインセミナー	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 令和 元 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	258,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通</p> <p><地域における実情と課題> 多古町では、第2期「多古町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「若い世代が結婚・出産・子育てのしやすい環境をつくる」を基本目標の一つとして掲げ、「1. 通学・通勤圏の拡大」、「2. 若い世代の転入を促す住環境の整備」、「3. 希望する方への結婚応援事業の実施」、「4. 出産・子育てをサポートする環境の充実」の4項目を重点施策としている。国勢調査における多古町の1995年人口は18,201人であったが、2020年人口は、13,735人に減少しており、大きな要因としては、都市部への若年層の流出と出生率の低迷が挙げられる。</p>		
	<p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)</p> <p><当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 多古町では、第2期「多古町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「若い世代が結婚・出産・子育てのしやすい環境をつくる」を基本目標の一つとして掲げ、「1. 通学・通勤圏の拡大」、「2. 若い世代の転入を促す住環境の整備」、「3. 希望する方への結婚応援事業の実施」、「4. 出産・子育てをサポートする環境の充実」の4項目を重点施策としている。国勢調査における多古町の1995年人口は18,201人であったが、2020年人口は、13,735人に減少しており、大きな要因としては、都市部への若年層の流出と出生率の低迷が挙げられる。 子どもの医療費や給食費の無償化、出産・入学祝い金等給付金を支給する等、子育て支援策を実施し、2022年の合計特殊出生率は前年より微増したが、2023年人口は12,918人と減少傾向は続いているため、若年層ライフデザインセミナーを実施し、少子化対策を継続していく。</p>		
	<p><本個別事業の位置付け> (1)若年層ライフデザインセミナー(地域結婚重点推進事業) (2)安心して子どもを出産し、育てられる環境をつくるための子育て支援センター利用促進事業(単独事業) を実施し、他の事業と連携させることにより若年層からのライフデザイン形成、出会いから結婚・出産・子育てへの継続的な支援体制の確立を図り、地域が一体となって施策を展開するものである。 本事業は、若年層からのライフデザイン形成を促し、その重要性を認識させ、自己問題として捉えさせることを目的として実施するものであり、人生における結婚・妊娠・出産などの様々なステージがあることを考えさせる機会を創出するものである。</p>		
<p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))</p> <p>2023年度事業については、町内に通う高校生を対象に少子化が進むと町の将来、自分の未来がどのようになるのかを高校生が自ら考える時間を設け、将来のライフデザインを高校生のうちから具体的に意識させるようにするとともに「幸せな未来への想像」「将来のパートナー」などについて具体的なイメージを描き、未来を考えるきっかけづくりを行うことで、高校生が現在、抱えている問題や将来、不安を感じていることに対して対応できるセミナーを実施した。課題は、将来自分自身に降りかかる問題等に対する考え方が希薄となっている若者に、認識を持たせるかである。セミナー実施前に、多古町子ども会に所属しているジュニアリーダーズ(高校生・大学生等)と連携して、若者が学生時代に抱えていたライフプランへの夢や疑問などを聞き取り、セミナー内容の参考とし、実施結果やアンケートなどは、町ホームページで公開し、町内での情報共有を図る準備を進める。</p>			

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定	
1	ライフデザインセミナーの実施	町内の高校、2校と連携し、ライフデザインセミナーを実施する。 セミナーでは、恋愛・結婚・妊娠・出産・子育てなどのライフプランニングに対するヒントとなる講義とともに自分の未来がどのようになるのかを高校生が自ら考える時間を設け、将来のライフデザインを高校生のうちから具体的に意識させるようにする。 また、実施は取り組み内容やアンケート結果をホームページに掲載する。 対象：多古高校：×100名 わせがく高校×150名	○	○	
※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和5年度に実施したセミナーの成果(参加者数等)やアンケート(ライフデザインセミナーの大切さを考えさせられた、セミナー内容を友人等に薦めたいかなど)に基づき、内容・対象範囲などについても検証し、効果的な実施方法について検討する。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 国・県からの情報提供やWEB等の情報を事業の参考としている。					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	婚姻率			3.2(令和6年度)	2.8(令和4年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		%	1.12(令和4年)	
	婚姻件数		件	37(令和4年)	
	婚姻率		%	2.8(令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	参加目標人数	人	150	78
	2	参加目標達成率	%	100	52
	3				
	(アウトカム)				
	1	セミナー参加者が、ライフプランセミナーの大切さを考えさせられた割合	%	100	95
	2	セミナー参加者が、友人等にセミナーを薦めたいと思った割合	%	70	58
	3	自分の将来や結婚、子育て等の具体的なイメージを持てるようになったなど、受講後の意識変容が見られた参加者の割合	%	100	92
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	千葉県立多古高等学校は、千葉県と連携して、将来のライフプランが考えられる生徒を育成するよう、一層の周知を図っていく。また、通信制の高校は私立であるが、分校が関東圏に複数あるため、学校を通じて、他自治体とも連携を図る。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	わせがく高校は通信高校であるため、本校のほか分校が複数あるため、多古町で実施した”ライフデザインセミナー”の情報が活かされるように情報を共有していく。また、多古町子ども会に所属しているジュニアリーダーズ(高校生・大学生等)と連携して、若者が学生時代に抱えていたライフプランへの夢や疑問などを聞き取り、高校生へのライフデザインセミナーへ役立つ情報提供を依頼する。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
 - ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
 - ②当年度の少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
 - ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。
 - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。